

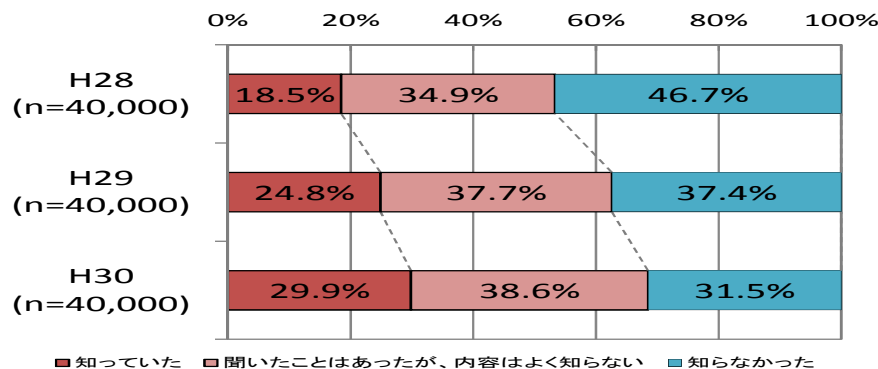
国土交通省では、今後のテレワークの普及促進に役立てることを目的としたテレワーク人口実態調査を毎年実施

1. テレワークの普及度合いと実態

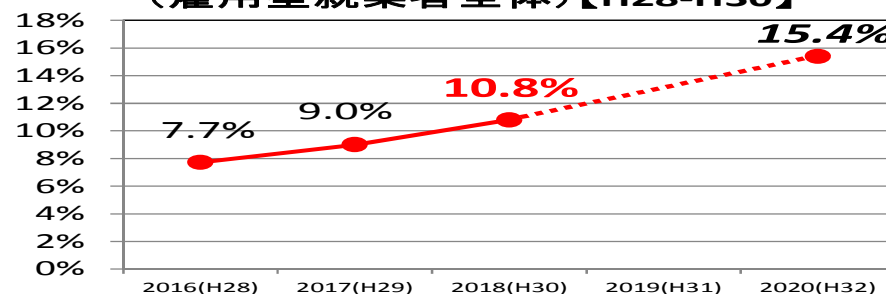
【調査対象と方法】就業者 40,000人にWEB調査

- ①テレワークという働き方を「知っていた」と回答した人の割合は、**29.9%**
- ②勤務先にテレワーク制度等が導入されている人の割合(制度等なく上司等が実施を認めている場合も含む)は、**19.8%**
- ③テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は、**10.8%**
- ④企業規模別にテレワーク制度等の導入割合をみると、**従業員数が多くなると導入割合が高い。**

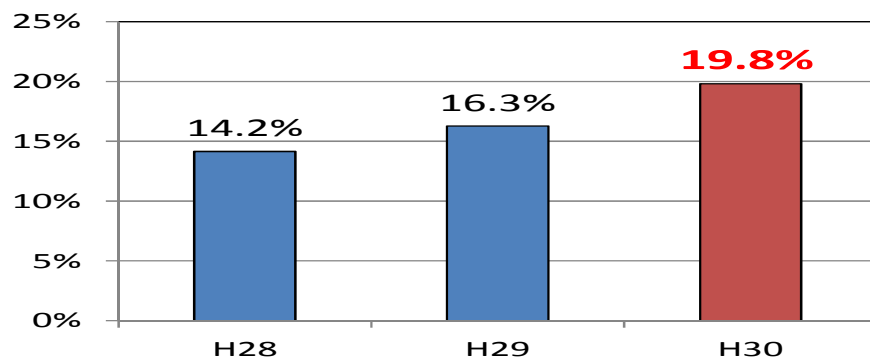
①:「テレワーク」という働き方の認知状況【H28-H30】
(就業者全体)



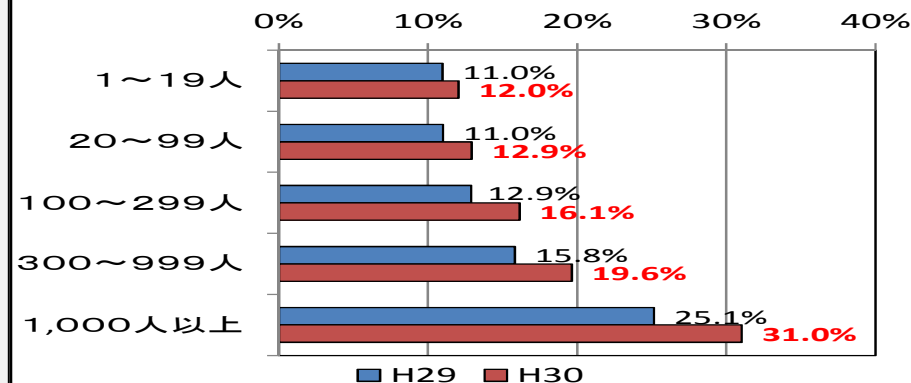
③: 制度等に基づく
雇用型テレワーカーの割合
(雇用型就業者全体)【H28-H30】



②: 勤務先のテレワーク制度等の導入割合
(雇用型就業者全体)【H28-H30】

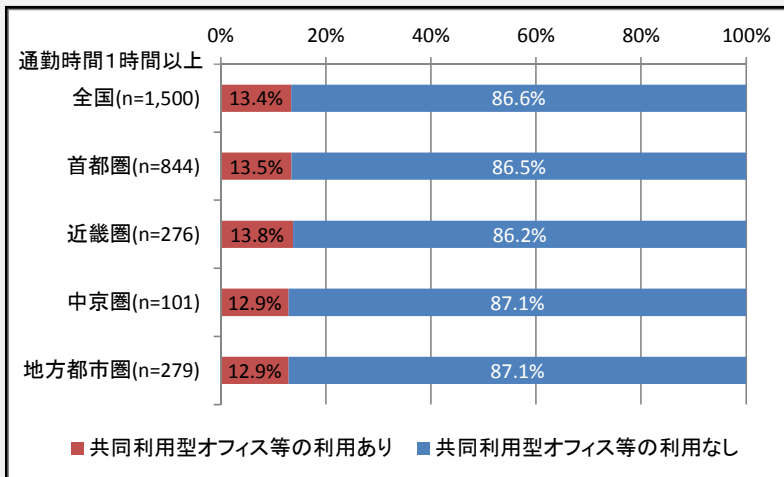
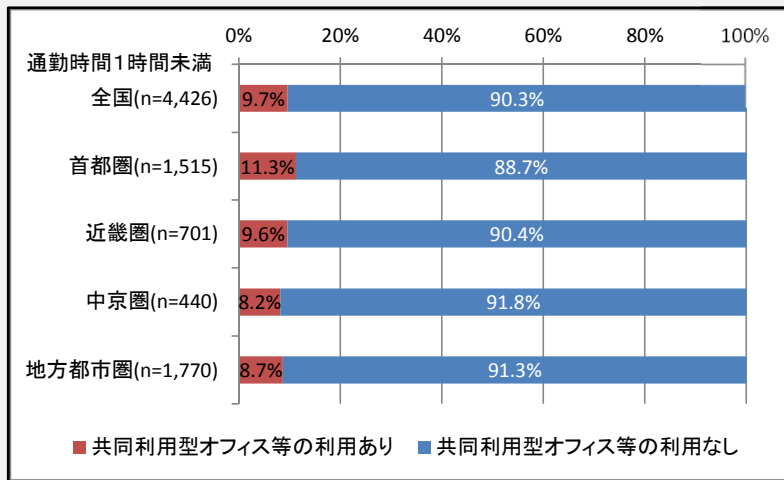


④: 企業規模別のテレワーク制度等の導入割合
(雇用型就業者全体)【H29-H30】



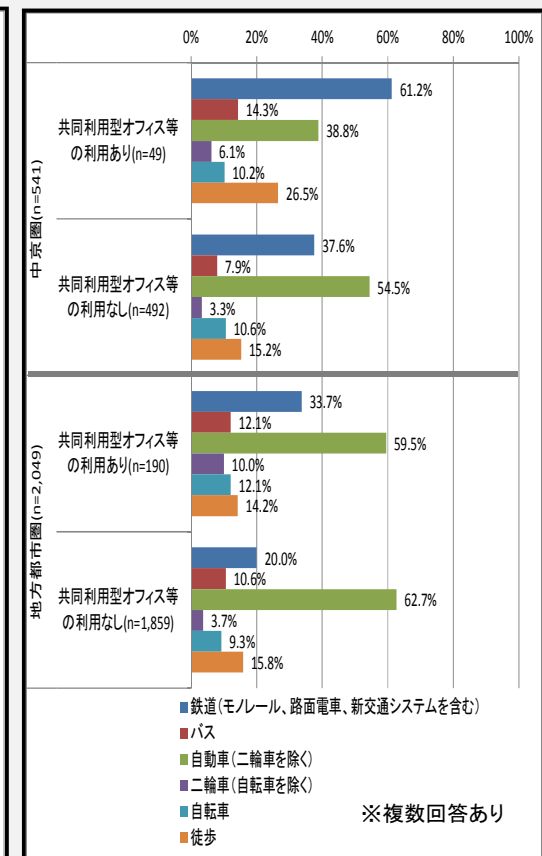
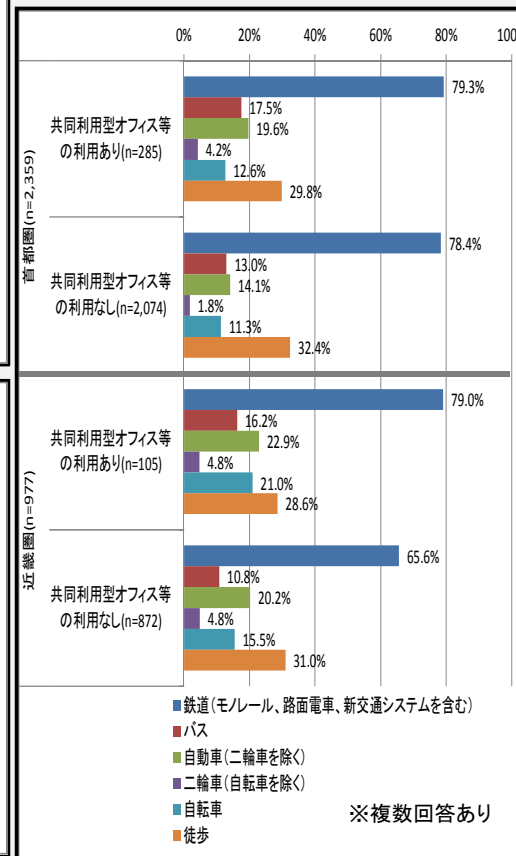
2. 共同利用型オフィス等の利用状況等

■雇用型テレワーカー全体における通勤時間別の共同利用型オフィス等の利用者の割合(居住地別)



■通勤時間に1時間以上掛かる人の方が共同利用型オフィス等の利用割合が高い
 ■鉄道を通勤手段としている人は、共同利用型オフィス非利用者より、共同利用型オフィス利用者のほうが割合が高い。

■共同利用型オフィス等利用有無別通勤交通手段



※複数回答あり

※複数回答あり